

第3回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成25年6月5日（水）16:00～16:50

【場所】

官邸4階大会議室

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	新藤 義孝	総務大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 特別会計改革
 - (2) 独立行政法人改革
 - (3) 無駄の撲滅
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料1-1 特別会計改革に関するとりまとめ（案）
- 資料1-2 特別会計改革に関するとりまとめ（案）のポイント
- 資料2-1 独立行政法人改革に関する有識者懇談会の中間とりまとめ（概要版）
- 資料2-2 独立行政法人改革に関する有識者懇談会の中間とりまとめ
- 資料2-3 独立行政法人制度の改革について（新藤議員提出資料）
- 資料3-1 無駄の撲滅について（行政改革推進会議有識者議員懇談会の民間議員意見）
- 資料3-2 歳出改革ワーキンググループについて（案）
- 資料3-3 行政事業レビュー公開プロセス対象事業一覧
- 資料3-4 行政事業レビュー公開プロセス日程表
- 資料4 第3回行政改革推進会議の議題に関する意見（渡議員提出資料）
- 参考資料 公開プロセス対象事業の選定基準及び歳出改革ワーキンググループの設置について

【議事の経過】

- 稲田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、資料1-1及び資料1-2に沿って、特別会計改革について、稲田大臣より説明があった。続いて、資料2-1及び資料2-2に沿って、独立行政法人改革について、寺田副大臣より説明があった。その後、議論に移った。

(各議員の主な発言)

- ・ 御説明いただいたものについて違和感はない。見える化、国民への説明責任、改革のスピードに軸足を置いて実行する必要がある。完全民営化できないものもあるので、PFI、PPPも含めて検討すべき。また、会計制度については、民間に近いものに統一すべき。そうすることでITも有効に活用できる。
- ・ 特別会計改革について、できる限り一般会計化するという方向性はわかるが、活用可能な財源が無尽蔵にあるというのは本当に誤解と言えるのか。過剰や重複が発生していないか点検すべき。今後、具体的な検証を何か懇談会のようなものを作ってやるべき。
独立行政法人改革について、IT戦略本部で政府共通のプラットフォームを作るという話が出ているが、縦割りの弊害をなくすという観点から、こういった横串を通すという取組について検討を進めるべき。
- ・ 特別会計改革については、一度安定した会計区分を定着させていく段階にある。平成26年度から順次実施してほしい。
独立行政法人改革については、懇談会の中間とりまとめとして報告いただいた方針で良いと考える。今後、個別の法人をどう位置付けていくのかが求められる。業務に合った類型化というのは、一つの大事なポイント。研究開発型の独立行政法人については、国家戦略に則って、内閣がグリップを握ることができるような仕組みにするべき。
- ・ 独立行政法人改革については、部分最適の議論にとどまっていて、全体最適の議論が足りない。独立行政法人は、自主自律でやっていくべきところであるが、現在は他律の方向に向いている。「この国のかたち」をどう再構築するのかという観点で、制度の大前提から検証して議論すべき。
- ・ 研究開発法人については、研究環境をよくするために、海外と同様に組織やプロジェクトの運営や管理に携わる専門職の育成をしてはどうか。
- ・ 独立行政法人については、管理コストを減らすために、シェアードサービスやアウトソーシング等の業務の効率化も今後検討していくべき。
- ・ 最近の報道で、日本版NIHを政府が検討しているとの記事があったが、新しい組織

を作るのであれば、既存の組織との関係を整理するべき。また、独立行政法人改革については、業績評価の給与への反映をきちんとすべき。

○ 関連して、新藤総務大臣より、以下のとおり発言があった。

(新藤総務大臣)

- ・ 独立行政法人改革の本来の趣旨は効率的で質の高い行政を実現するためのものであるということをもっとしっかりと押さえるべきである。
- ・ 今、横の統制が強いが、今回私たちは政策体系で位置づけられた主務大臣と独立行政法人の縦の関係を明確化して、明確なミッションを付与していきたい。
- ・ 目標設定もこれまで総花的であったが、それぞれの独立行政法人ごとに PDCA を回していく。特に私は様々な場で申し上げているが、PDCA のチェックは 3 段階目の C だけでやるのではなく、P の時点でまず評価するべきであり、4 段階のそれぞれにおいてきちんとしたチェックをした上で次に進んでいくべき。こういう工夫をしようではないかということで、それに対応する目標管理と評価体系を構築したい。
- ・ それから、他の議員からもお話をいただいたが、インセンティブをどう機能させるか。独立行政法人が成果を出した場合にはその経営努力がインセンティブに結びつくものをつくりたい。給料にはおのずと限界があるが、例えば、独立行政法人が進める事業の成果を事業費として戻せるような形、こういったものも企業体系等を含めて、独立行政法人自身のインセンティブの働くような仕組みというものを今回更に付与したい。
- ・ 寺田副大臣の下で極めて実務的に、しかも専門的に、しっかりとした懇談会の中間とりまとめをいただいているが、独立行政法人制度を所管するのは総務省であることから、所管省庁として実務的なものも含めてこの改革に取り組んでまいりたい。
- ・ また、電子政府、IT 本部の関連になるが、1,500 ある政府のシステムを半分にして、政府の共通プラットフォームをつくる。例えば給与、旅費、人事管理を一つのシステムにして、コンピューターのメンテナンスとそれに携わる人間を削減することで、今までのコストの半分近くをカットできる。電子政府というものを徹底的に追求していこうということを今、安倍内閣の使命として総理からも御指示いただいていることから、しっかりやっていきたい。その一環として、独立行政法人についての IT 化というものは進めなければいけない。

○ 議論後、資料 1-1 について、行政改革推進会議として了承された。

○ 関連して、麻生副総理及び稲田大臣より発言があった。

(麻生副総理)

- ・ 財務省としても、「特別会計法」を所管する立場から、改革の実現に向けて取り組んでいく。本日のとりまとめ内容に沿って、関係省庁とも連携し、必要な法改正について検

討してまいりたい。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・ 特別会計改革については、麻生財務大臣から御発言があったように、今後、このとりまとめに従い検討を進め、可能なものから速やかに法改正を行い、平成 26 年度から順次実施することができるよう、政府全体で取り組んでまいりたい。
- ・ 独立行政法人改革については、これまでの検討内容を有識者懇談会や本会議において総括・点検し、諸論点を整理してきた。独立行政法人制度の趣旨と基本理念を踏まえつつ、独立行政法人制度を維持した上で制度面、運用面で必要な見直しを行うべきという認識は、本日の御議論でも概ね共有できた。本日の議論を中間的整理とし、これを踏まえて年末に向けて組織見直しなど引き続き検討を進め、平成 27 年 4 月からの実施を目指してその実現に必要な措置を講じていくこととしたい。

○ 最後に、無駄の撲滅の議事に入った。資料 3-1 に沿って、5 月 7 日の行政改革推進会議有識者議員懇談会における無駄の撲滅に関する自由討議の内容について、大塚議員より、説明があった。

さらに、歳出改革ワーキンググループの設置について、稲田大臣より資料 3-2 のとおり提案があり、行政改革推進会議として了承された。続いて、資料 3-3、資料 3-4 に沿って、本年の公開プロセスの対象事業及び日程について、稲田大臣より報告があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

(安倍内閣総理大臣)

- ・ 本日、この第 3 回行政改革推進会議において、特別会計改革、独立行政法人改革を中心にご審議を頂いた。
- ・ 特別会計改革については、区分経理の必要性の検証など、4 つの具体的な改革の方針がとりまとめられた。このとりまとめに従い、稲田大臣、麻生大臣の下で検討を進め、平成 26 年度から順次実施できるよう、スピード感をもって取り組んで頂きたい。
- ・ 次に、独立行政法人改革については、第 1 次安倍内閣以来の改革の取組の集大成に向けて、目標・評価の仕組みの見直しやガバナンスの整備など、制度見直しを中心に中間的整理を行うことができた。引き続き、これを踏まえ、年末に向けて、稲田大臣の下、関係府省が連携・協力して組織見直しなど更に検討を進めて頂きたい。
- ・ さらに、無駄の撲滅については、行政事業レビューの取組が開始され、各府省において、事業の執行実態の点検、レビューシートの作成などが進められている。一部の事業については、来週から公開の場で検証が行われるが、今回、本会議の下に立ち上げるワーキンググループの有識者の方々には国民の視点で厳しく点検して頂きたい。
- ・ また、縦割りからくる無駄の撲滅や IT の活用、将来を担う若年層を中心とした国民へ

の一層の情報発信など、民間議員の皆様から重要なご提言を頂いた。この趣旨も踏まえ、行政の無駄の削減に不断に取り組んでいくことが重要。

- ・ 本年2月に行政改革推進会議を立ち上げ、3つの検討課題について着実に成果を挙げてきた。新たな時代の要請をしっかりと受け止め、国民の信頼を勝ち得る行政を目指し、行政改革に全力で取り組んでいく。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)